

新規就農を巡る最近の動向

基礎研究部副部長 清水徹朗

1 高齢化する日本農業の担い手

現在、農業就業人口(農業を職業とする者)のうち40歳未満が8.1%、70歳以上が48.2%、農業従事者(年間1日でも農業に従事した者)のうち40歳未満が14.4%、70歳以上が30.6%であり(2008年、販売農家)、日本農業の担い手の高齢化が進行している。戦後の日本農業を中心的に支えてきた「昭和一けた世代」(現在75～85才)の農業からのリタイアが本格化するなかで、日本農業の担い手をどう確保し育成するかが大きな課題になっているが、現在、農業の担い手がどのようなルートで就農しているのかを見てみたい。

2 低迷する新規学卒就農者

かつて日本の農家戸数は550万戸程度で安定しており、農家の長男は後継者として家に残り農業に就業するのが当然のような時代があった。しかし、高度経済成長に伴って農業より所得が多く得られる他の就業機会が広がったため、農家の長男も学校を卒業すると他産業に就職することが多くなった。農業機械化が進んだため、稲作が高齢者や休日の労働で続けることができるようになったことも、こうした動きを促進した。

新規学卒就農者(自営農業)は、高度経済成長の初期1965年には7万人いたが、80年には7千人に減少し、89年以降は2000人程度で推移しており、08年は1,940人であった。この人数は、歯科医師になる数(2,269人)や医師になる数(7,733人)(08年国家試験合格者)よりも少ない。

単純な試算であるが、この新規学卒就農者がその後50年間農業に従事すると仮定すると、それによって確保される農家(専業農家、主業農家)は10万戸である。

3 新規学卒就農者より多いUターン

しかし、農家の子弟でも、学校を卒業した直後は他産業に就職するが、両親が高齢化してから就農するケースも多い。そのほうが農業以外の世界を知ることができ、それをその後の農業経営に生かすことができるという利点もある。

こうした自営農業へのUターン就農者(39歳以下)は08年において6,380人であり、新規学卒就農者の3倍以上いる(ただしここ数年は減少傾向)。この人たちが就農後40年間農業に従事すると、それによって確保される農家は26万戸である。なお、「40～49歳」の自営農業就農者は3,700人おり、この人たちが25年間農業に従事すると9万戸の農家が確保される。

第1図 新規就農者数(08年)

農 家	新規学卒就農者	1,940	自営農業就農者計 49,640人
	Uターン(39歳以下 40～49歳)	6,380 3,700	
	定年帰農者	37,610	
法 人 経 営	新規学卒就農者	1,300	雇用就農者計 8,400人
	39歳以下	4,230	
	40歳以上	2,870	
新規参入者		1,750	

資料 農業構造動態調査

このように、49歳以下の新規就農者が現状程度確保され、就農後70歳まで離農しないこと、1世帯1人の就農者、という仮定を置くと、これらの就農者によって確保される専業農家・主業農家は45万戸程度であろう(現実には離農や夫婦での就農があるためもっと少ない)。

4 4万人近い定年帰農者

49歳以下の新規就農者よりも50歳以上で就農する者のほうが多く、これらの人々は、他産業を退職(場合によっては早期退職)し、その後の余生で農業を営む「定年帰農」と呼ばれる人々である。ただし、「就農」とはいうが、これらの人々は定年前も兼業農家として自家農業に従事しており、会社退職によって農業に専念するようになったというケースがほとんどであると考えられる。

就農人数を年齢別にみると、「50～59歳」が10,900人、「60～64歳」が最も多く17,080人であり、65歳以上も9,630人いる(08年)。合計すると37,610人で、49歳以下の就農者数(12,020人)の3倍おり、これらの人々が平均15年間農業に従事すると仮定すると、56万戸の農家が確保される。

5 増加する雇用就農者

一方、こうした自営農業への就農以外に、近年増加しているのが法人経営等に就職するという形での就農(雇用就農)である。08年における雇用就農者数は8,400人であり、うち新規学卒就農者が1,300人、新規学卒以外の39歳以下が4,230人おり、この雇用就農者のデータを見る限り、農業の法人化は着実に進行していることがうかがえる。

特に注目されるのは、雇用就農者のうち8割が非農家出身であることであり、農業法人

への就職は、農家出身ではないが農業に関心を持っている若者が農業に就業する道として重要である。

6 2000人程度の新規参入者

自営農業就農、雇用就農以外に、自らが新たに農業を始めた者(新規参入者)は、08年に1,750人いた。このうち39歳以下が560人であり、40～59歳720人、60歳以上460人である。新規参入者の数はそれほど多くはないが、新規参入者の存在は日本農業の活性化にとって重要である。

7 担い手育成・確保の課題

このように就農のルートは多様であり、いずれも日本農業の重要な担い手として位置づけ確保・育成していく必要があるだろう。

また、以上見たデータはあくまで農業を職業として選択して就農するケースであり、これ以外に他産業に従事しながら兼業農家として稲作等を行っている農家も多くある(09年現在127万戸、販売農家の75%)。兼業農家の数は今後減少していくことが予想されるものの、急激な減少は考えられず、今後も日本農業の重要な担い手として兼業農家を位置づけていく必要があるだろう。

なお、近年、農業労働力として無視できなくなっているのが外国人労働力である。現在日本では農業研修生として中国の若者を中心に受け入れているが、一部の地域、経営ではこの研修生の労働力に多く依存するようになっている。今後、日本農業において外国人労働力をどう位置づけていくのか、現行の研修生制度のあり方も含め、日本農業にとってのもう一つの重要な課題であろう。

(しみず てつろう)